

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

和歌山県 橋本市

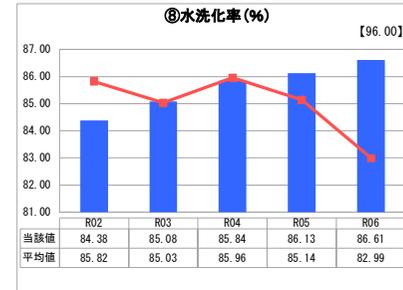
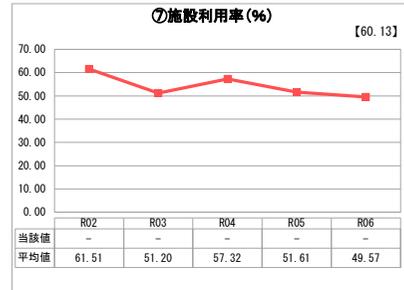
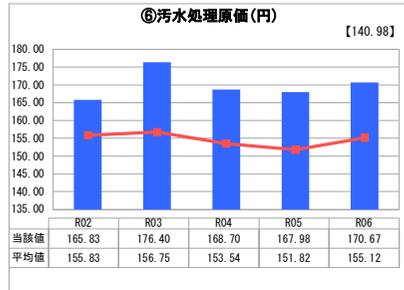
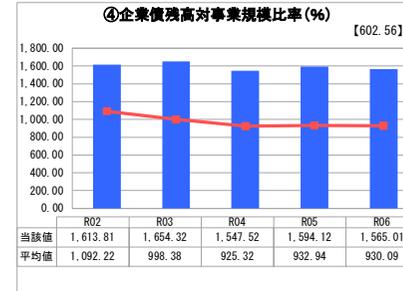
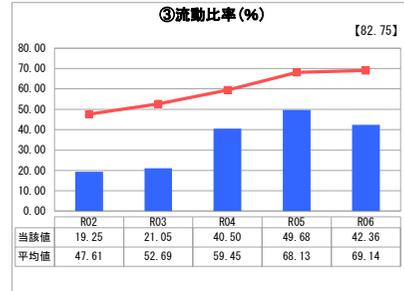
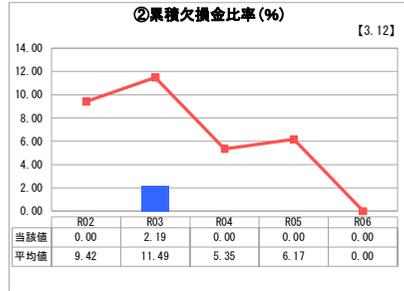
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	65.55	67.15	96.72	3,520

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
58,792	130.55	450.34
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
39,323	9.64	4,079.15

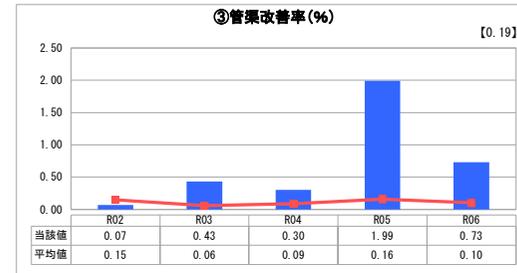
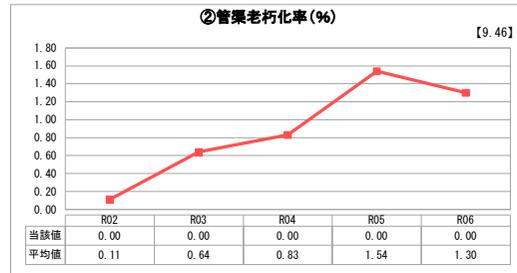
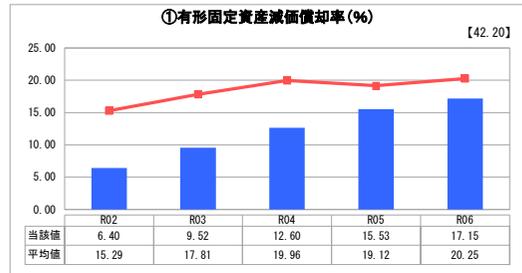
**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 令和6年度は経常収支比率が100%を若干上回っており単年度収支は黒字となっておりますが、今後も引き続き健全経営に向けた一層の取り組みが必要です。  
 ② 令和3年度では累積欠損金比率が2.19%となっておりますが、令和6年度では令和5年度に引き続き0%となっております。  
 ③ 昨年度は、工業団地造成事業の支払いのため、決算時点での現金預金残高を確保していたことから、今年度よりも高い数値となりました。今年度は42.36%とR4年度並みの数値となりました。しかし、類似団体平均は下回っている状況なので今後も引き続き健全経営に向けた一層の取り組みが必要です。  
 ④ 企業債残高対事業規模比率は、営業収益が増加したこと、企業債残高が減少してきたことにより比率は減少傾向にあります。  
 ⑤ 経費回収率は100%を下回っているため、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることとなるため、適切な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要です。  
 ⑥ 汚水処理原価は、有収水量が増加していますが、類似団体平均値を上回っています。汚水処理に係るコストを表した指標であるので、一般会計の負担を減らし安定した経営を行うために、使用料単価の見直しを検討し、更なる維持管理費の削減に努め、投資の効率化を図る必要があります。  
 ⑦ 水洗化率は微増し、類似団体平均を上回っている状況です。今後も普及促進を図り、安定経営のために水洗化率向上に努めます。

### 2. 老朽化の状況について

① 令和元年度より公営企業会計に移行したため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っています。  
 ② 昭和58年度に公共下水道事業に着手のため、耐用年数の経過した管渠は存在しません。  
 ③ 管渠改善率は、農業の接続替え工事を行ったことにより前年度よりも増えています。  
 また、平成13年度の供用開始前から使用している開発地の受贈財産など改築更新時期が迫っている施設が多数あります。ストックマネジメント計画に基づいた改築・更新を行ってまいります。

### 全体総括

本市の下水道事業は一般会計からの繰入金により経営を維持しているのが現状であり、しばらくは企業債償還金の額がかさむ状況が続きます。  
 また、将来的には人口減少により使用料収入は緩やかに減少傾向となること、管渠や施設の老朽化が進むことにより更新費用が増加することが予測され、更に厳しい経営状況を強いられることが見込まれます。  
 このような状況の中で安定した経営を行うため、未整備地区の整備範囲の見直しや更なる使用料の増額改定の必要性を視野に入れ、経営戦略の見直しを行います。  
 また、維持管理費の抑制のため、維持管理を見据えた適切な手法による下水道事業整備を進めるとともに、ストックマネジメント計画に基づき効率的かつ効果的に施設の維持管理、改築・更新を行うことに努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。